また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の金額等（国債の総額、銀行等の保証に係る保証金額及び入札保証保険に係る保険金額を含む。以下同じ。）は、見積金額の100分の５以上とする。

なお、期限までに入札保証金の納付等（入札保証金の納付に代わる担保としての国債又は銀行等の保証の提供及び入札保証金の全部が免除される入札保証保険契約の締結を含む。以下同じ。）を行わない者及び入札保証金の納付等に係る書類（以下「書類」という。）を提出しない者並びに入札保証金の金額等が入札金額（税込み）（入札価格に消費税及び地方消費税相当額を加えたものをいう。以下同じ。）の100分の５に満たない者は、入札に関する条件に違反したものとして、その入札を無効とする。

ア　提出期間　平成22年９月15日から同年10月５日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。

イ　提出場所　上記４⑴に同じ。

ウ　提出方法　書類の提出は、持参又は郵送等（提出期間内必着。）とする。

エ　増額変更　平成22年11月18日まで１回に限り認める。

なお、増額変更は当初納付した入札保証金の金額等の２倍以内に限る。

オ　減額変更　認めない。

カ　保証期間　平成22年11月29日から同年12月28日まで。ただし、契約手続の関係上、延長する場合がある。

キ　その他　入札保証金の納付等及び書類の提出に係る費用は、入札参加者の負担とする。

⑶　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（かし担保特約を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑹　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。

⑺　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。

⑻　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は、入札説明書による。）。

⑼　低入札価格調査を受けた者との契約については、前金払の割合を請負代金額の10分の２以内とする。

⑽　手続における交渉の有無　無

⑾　契約書作成の要否　要

⑿　施工体制の確認のため、ヒアリングを行う。

⒀　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒁　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は、入札説明書による。）。

⒂　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒃　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の級別の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒄　予定価格に対して、著しく低い価格又は高い価格で応札した場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。

⒅　一般競争参加資格確認通知書により競争参加資格があると認めた者が応札しなかった場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。

⒆　詳細は、入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuaki Miyama, Director General, South Kanto Defense Bureau, MOD

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Mechanical Work of Town House, Sagamihara Army Facilities (JFY 10)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 17 : 00, 5 October 2010

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00, 24 November 2010 (bidding of paper tenders : 12 : 00, 24 November 2010 or Time-limit for the receipt of tenders by mail : 12 : 00, 24 November 2010)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, South Kanto Defense Bureau, MOD, 5―57 Kitanaka-dori, Naka-ku, Yokohama-shi 〒231―0003, TEL 045―211―7143

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年９月15日

東日本高速道路株式会社　関東支社

支社長　石川　慎一

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　東京外環自動車道　新葛飾橋（鋼上部工）工事

⑶　工事場所　自）埼玉県三郷市高州２丁目

至）千葉県松戸市上矢切

⑷　工事内容　本工事は、東京外環自動車道三郷南ＩＣ～松戸ＩＣ（仮称）間の建設に伴い、江戸川を渡河する新葛飾橋（仮称）及び隣接する東金町高架橋（仮称）の上部工工事である。

⑸　工事概算数量

新葛飾橋　橋長　506m、鋼重　約3,600ｔ

東金町高架橋　橋長　439m、鋼重　約2,100ｔ

東金町高架橋（鋼製橋脚）　基数　６基、鋼重　約1,100ｔ

⑹　工期　契約保証取得の日の翌日から1,710日間

⑺　その他　本工事は、材料価格、施工方法、施工技術などの実勢価格を適切に契約制限価格に反映させるため、入札前にすべての競争参加者からＮＥＸＣＯ東日本が交渉対象とした単価項目について見積書の提出を求め、技術交渉を行い内容が合理的な場合、交渉内容に基づいた契約制限価格の算定を行い、その後入札により契約の相手方を決定する入札前価格交渉方式の対象工事です。

２　競争参加資格

⑴　東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　鋼橋上部工工事において、開札時に東日本高速道路株式会社の平成21・22年度一般競争参加資格を有し、かつ、当該資格の認定の際に算定された経営事項評価点数が1,300点以上である者（上記の再認定を受けたものにあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,300点以上であること。）。または、経営事項評価点数が1,300点以上である者または経営事項評価点数が1,200点以上である者による２者または３者で構成された共同企業体。なお、経常建設共同企業体、協業組合及び事業共同組合は、特定ＪＶの構成員として認めない。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。